



航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

保安検査見直し「中間とりまとめ(案)」が示される! ～全体像や今後の展望を明らかにし、スムーズな移行につなげるべき!～

国土交通省

6月19日（木）、「第3回保安検査の実施主体の円滑な移行等に向けた実務者検討会議（NEWS EXPRESS26-13、26-58を参照）が開催され、保安検査の実施主体・費用負担の見直しに関する「中間とりまとめ（案）」が示されました。会議の委員である全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）の池之谷潤議長は、航空連合の考え方を踏まえ、今後の課題を厳しく指摘しました（下表）。引き続き、本部・地方組織が連携し、各空港における課題の点検も踏まえ、主体的・積極的な発信に取り組んでいきます。

池之谷議長発言趣旨	航空局受け止め（趣旨）
実施主体に関する 全体的な移行スケジュールや完了時期の明示 、さらに利用客や空港係員の視点に基づく 空港全体の移行計画の公表 が重要であるが、本とりまとめ案に示されていないのは不足がある。	全体的なロードマップを示すべき という趣旨やその必要性については重々承知している。ご指摘を踏まえて検討していく。
費用負担に関わる多くの課題について、今後の展望が見えづらい。「実施主体の移行」が先行し、 費用負担のあり方が置き去り にされている。せめて国管理空港については、さらに具体的な展望を示すべき。	羽田空港・宮崎空港（ともに国管理空港）で検討を開始したが、 令和8年度は保安料改定が必須 であり、今後しっかりと整理していく。



交運労協・池之谷議長
(第2回出席時)



検討会議のもよう

JFAIU 航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業